情報提供資料

2014年6月2日

【インドのGDP成長率(2014年1-3月期)～低成長ながら明るい兆しも～】

＜ポイント＞
- 2014年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比＋4.6%と、前期から横ばいとなりました。
- 需要項目別に見ると、これまでの利上げの影響などにより総固定資本形成が縮小しましたが、民間消費と純輸出が全体を下支えしました。
- 新興国を巡る投資資金の動きに注意が必要ですが、海外と比較して高い金利水準、10年ぶりの政権交代による経済構造改革への期待、貿易収支の改善などから、ルピーは米ドルや円に対し、底堅く推移しそうです。

1. 4%台後半の低成長が続く

1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比＋4.6%と、市場予想の同＋4.7%(ブルームバーグ集計)を下回り、前期から横ばいとなりました。2004年から2013年の10年間の四半期ベースの実質GDP成長率の平均(同＋7.8%)と比較すると、経済成長率は低い水準が続いています。

2. 総固定資本形成が減少、民間消費が回復

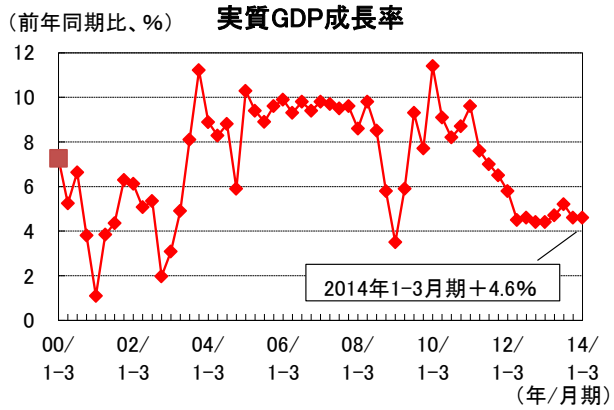
産業別に見ると、農業が前年同期比＋6.3%(前期は同＋3.7%)と堅調でした。一方、製造業が同▲1.4%(前期は同▲1.5%)と前期に続きマイナスとなり、建設業が同＋0.7%(前期は同＋0.6%)と伸び悩み、サービス業は同＋6.4%(前期は同＋7.2%)と減速しました。

需要項目別に見ると、民間消費が前年同期比＋8.2%(前期同＋2.8%)と加速し、総固定資本形成が同▲0.9%(前期同＋0.2%)と縮小しました。輸出は同＋10.5%(前期は同＋11.3%)となり、二桁の伸びを維持しました。輸入は▲3.7%(前期が同▲8.3%)となり、純輸出寄与度は＋4.0%(前期は＋5.8%)とプラスを維持しました。

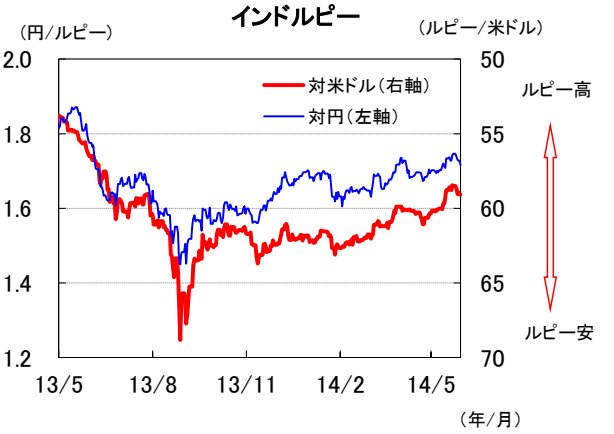
1-3月期のGDP成長率は、総固定資本形成の縮小を民間消費と純輸出が下支えしました。インド準備銀行が物価上昇圧力を警戒して政策金利をこれまで段階的に引き上げてきたことで、企業の設備投資への意欲に影響したことが、総固定資本形成縮小の一因と思われます。農業部門の好調による農民の収入増や、自動車販売の回復などから、民間消費は成長率が加速したと見られます。

3. 市場見通し

10年ぶりの政権交代により経済構造改革への期待感が高まるなかで、製造業分野での投資環境の改善や、政府によるインフラ投資などが期待され、投資は緩やかな回復が見込まれます。米国など海外景気が底堅いことから、輸出は今後も増加傾向が続き景気の下支え要因になりそうです。消費は、自動車など耐久消費財を主な要因に回復が続きそうです。



(注)データは2012年1-3月期～2014年1-3月期。
(出所)Bloomberg、CEICのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注)データは2013年5月1日～2014年5月30日。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

5月16日に開票された総選挙では、インド人民党が単独で過半数の議席を獲得しました。強固な政権基盤を背景に、経済構造改革の実施による中長期的な経済見通しの改善がルピーを下支えしていくと見られます。海外と比較して高い金利水準や貿易収支の改善傾向も引き続き支援材料になると見られ、ルピーは米ドルや円に対し、底堅く推移しそうです。ただし、米国の金融政策への思惑や中国をはじめとする新興国景気の先行き不透明感などにより、ルピーは変動が大きくなる可能性もあります。新興国を巡る投資資金の動きは不安定さが残ると見られ、今後も注意が必要と思われます。

弊社マーケットレポート 検索!!

2014年05月23日【キーワード No.1,334】環境改善が見込まれるアジアの「新興国通貨」(アジア)
2014年05月20日【キーワード No.1,331】インドの総選挙、10年ぶりの政権交代へ(アジア)
2014年05月19日【デイリー No.1,868】最近の指標から見るインド経済(2014年5月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

情報提供資料

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%（税込）

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

- **当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。**
- **当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。**
- **当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。**
- **当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。**
- **当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。**
- **当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。**
- **当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。**

三井住友アセットマネジメント
SMAM
三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会